

令和 7 年度 事業計画

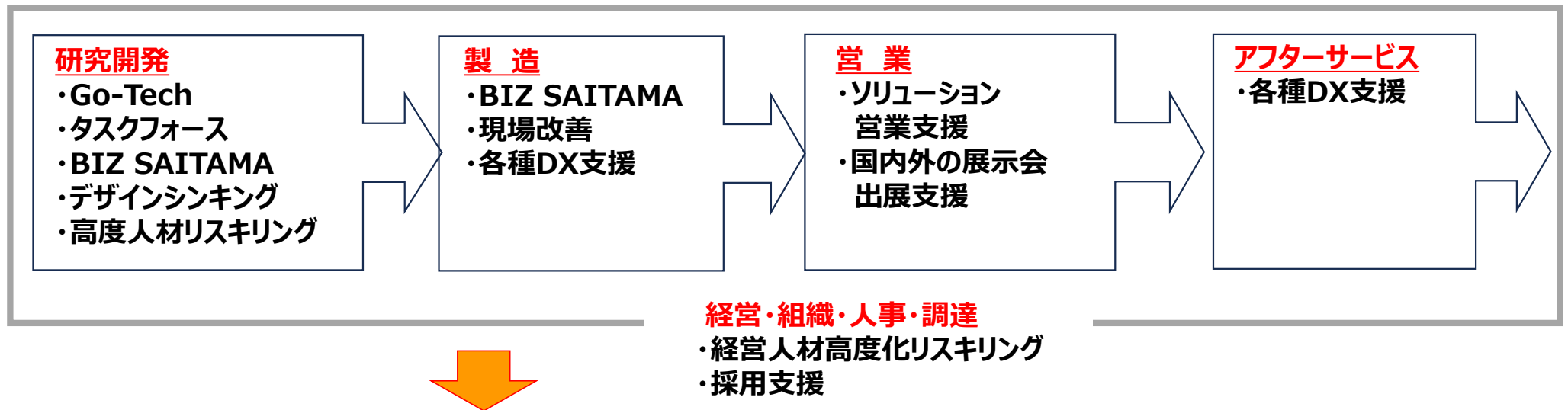
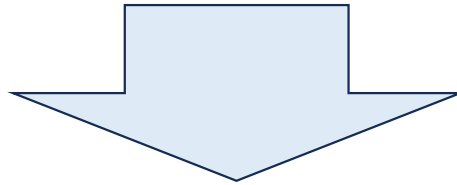
(施策・目標)



公益財団法人さいたま市産業創造財団

【令和7年度 重点施策】

従来の中小企業支援に加え、
令和7年度は**中堅企業を目指す中小企業や中堅企業の**
価値連鎖（バリューチェーン）の高付加価値化の支援に取り組む



【令和7年度各施策 P2～5】

1. オープンイノベーション推進（P2）
2. 人材育成支援（P3）
3. 創業・経営基盤強化支援（P4）
4. 福利厚生支援（P5）
5. 事業計画遂行に向けた体制づくり（P5）

【令和7年度 各施策】

1. オープンイノベーション推進

(1) 製品開発・販路開拓支援

○ 技術マッチング

- ・企業の具体的な技術ニーズに対して、市内外のものづくり企業が提案を行う技術商談会（BIZ SAITAMA）の開催

○ 国内外オープンイノベーション支援

- ・国内外の展示会にさいたま市ブースを出展
- ・国内外の商談会参加とドイツ等海外からの招へいによる商談

○ Go-Tech等による開発支援

- ・中小企業等が大学、公設試等の研究機関等と連携して行う、ものづくり基盤技術及びサービスの高度化に向けた研究開発及び事業化に向けた取組を支援

○ ブランディング

- ・魅力ある製品の付加価値向上に資するブランドプロモーション支援

(2) 産産連携・産学連携マッチング支援

○ グローバルマインドの醸成

- ・ドイツ、北米、アジア等のクラスターや支援機関、大学等と連携

○ 新しいビジネスアイデアによる高付加価値サービスの創出

○ 大学発スタートアップ等との連携支援

2. 人材育成支援

(1) 技術人材育成

○ 技術高度化人材

- ・既存籍者のリスキリングを行い、経営者が抱える課題を解決する人材を育成
- ・企業と大学の技術交流を促進し、開発力向上と人材高度化を支援

○ DX人材

- ・自社データの流れを可視化し、AIやデジタルツール等を活用して生産性向上を図れる人材を育成

(2) 経営人材育成

○ 経営高度化人材

- ・次世代経営者・後継者の新事業や、成長を加速するための事業戦略を実行支援

○ グローバルビジネス人材

- ・海外の企業・機関・大学等と交流し、国際的なビジネススキルや生産技術や産業動向等の習得支援

○ ビジネス・サービス創造人材

- ・海外の先端事例やユーザー視点からニーズや課題を見つけ、新ビジネス・サービス創出に取り組む人材を育成

(3) 現場力強化

○ ものづくり・営業力の強化

- ・競争戦略、デジタル化、AI等の幅広い知識を保有する次世代ものづくり人材や、高い提案力を保有する営業人材を育成

○ 採用

- ・学生に対する市内企業の事業PRの機会創出や新卒採用の機会創出、高度外国人材の活用機会の創出

3.創業・経営基盤強化支援

(1) 創業相談・経営相談/金融相談

○ 創業相談・経営相談

- ・創業や新規事業を検討している企業に対して、専門家による相談、伴走支援（経営改善、人事労務、SDGs等）

○ 金融相談

- ・中小企業者及び創業者への資金獲得支援

(2) 金融機関連携成長支援事業

○ 企業支援

- ・金融機関からの斡旋を起点に、コーディネータ及び専門家による対象企業の本質的な経営課題の解決（事業拡大、経営改善、事業承継など）

○ 相談会・勉強会

- ・金融機関本部、支店との勉強会・相談会を通して、あらゆる中小企業支援施策の提案及びサポートの実施

4. 福利厚生支援（ワークジョイさいたま）

○ 営業・サービス

- ・データ活用と地道な営業活動による会員獲得とサービスメニューの更なる充実

○ 利便性向上・業務効率化

- ・AIチャットボットの本格的運用など利用者の利便性向上と職員の事務効率化の推進

○ 地域貢献への取組

- ・市内や近隣地域で利用できるサービス増加や利用の促進

5. 事業計画遂行に向けた体制づくり

○ 職員の質の向上

- ・外部研修派遣や支援現場におけるOJT、階級別研修やAI等デジタルツール活用研修を通じた職員のスキル・知識の向上

○ 業務効率化

- ・AI等デジタルツールの更なる活用及びシステム契約更新時期に合わせた仕様の見直し

○ 安心安全な職場環境の構築

- ・各種休暇制度や給付金制度の利用促進等によるワークライフバランスの取れた職場環境づくり

○ コンプライアンス遵守に向けた取組

- ・法令、規則、企業倫理、社会規範等、コンプライアンス遵守のための研修等の実施

目 標

【目標設定の考え方】

令和 6 ～ 8 年度中期計画や本事業計画の実現と、市が策定している「さいたま市総合振興計画」等に基づき、財団事業を推進することにより、その達成を図ることを目的として設定する。

	令和 7 年度	(令和 6 年度)
1. マッチング件数	240件	(235件)
2. 人材育成支援社数	55社	(50社)
3. 創業件数	70件	(66件)
4. ワークジョイさいたま 新規会員獲得数	1,175人	(1,170人)